

地方大学・地域産業創生交付金の制度について

目的 産業振興：若者を惹きつける**地域産業・若者雇用**の創出 } 特定分野に強み
 大学改革：地方創生に貢献する**地方大学づくり**

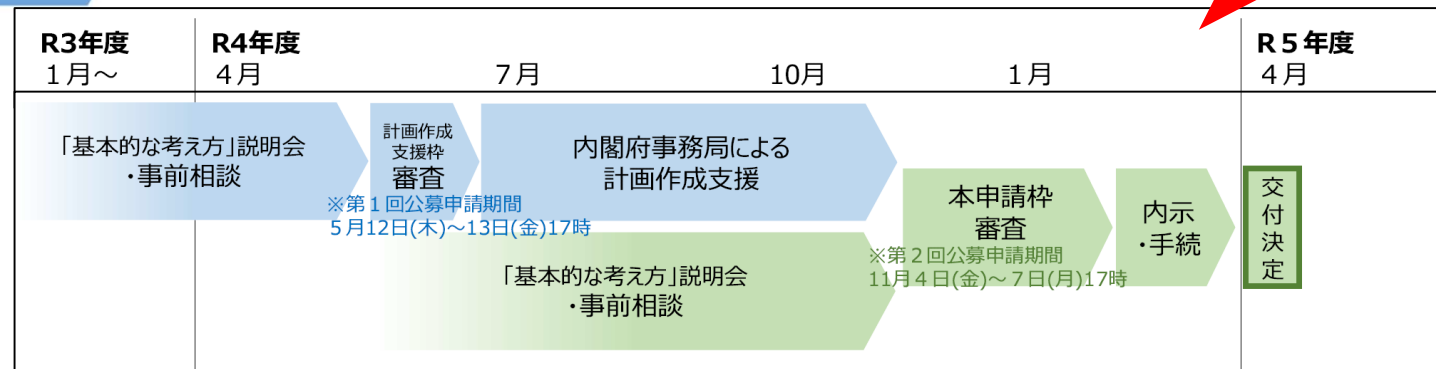
対象 地方公共団体：**都道府県、市区町村**（共同申請可能）等 **申請者**
 大学：**地域に拠点があれば、国立・公立・私立のいずれも可** **間接補助事業者**
 企業：**地域で研究開発成果の事業化・産業化を担う企業** **間接補助事業者**

期間 計画期間：開始年度～10年間
 国費支援期間：開始年度～**5年間**（6年度目以降は自走期間）

経費 大学・企業・公設試での**大学改革、研究開発、人材育成、事務局・会議運営費等**
 （人件費、謝金・旅費、環境整備、スタートアップ支援、地域・製品ブランディング、計画検証の調査費、等）

予算 R4予算案：**72億円**（R3：72.5億円；内閣府計上分）
 国費目安：**5千万円～7億円／年**（補助率：1/2, 2/3, 3/4）

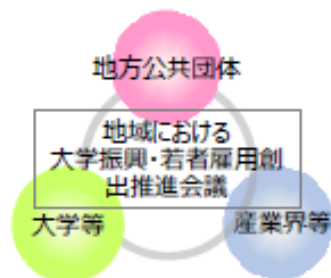
2/3 採択



【出典】内閣府HPより抜粋編集

地域における若者の修学・就業の促進 – 地方大学・地域産業創生交付金 –

事業概要・目的

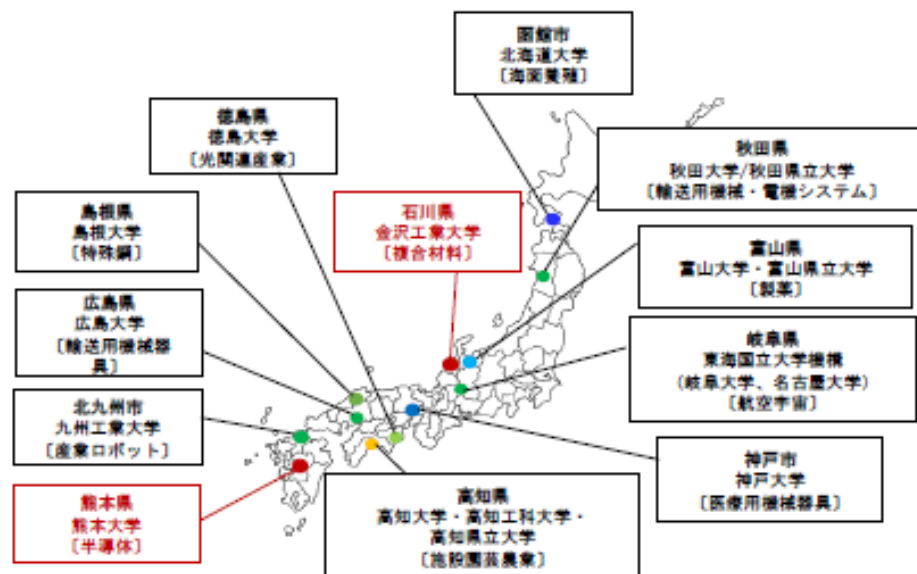


- 「地方大学・産業創生法」に基づき、首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、**産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援
- 地域産業創生の駆動力となり特定分野に圧倒的な強みを持つ地方大学づくりを進め、地域における**若者の修学・就業を促進**
- 10年間の計画を総理大臣が認定し、原則 **5年間交付金により取組を支援**
- 国費支援額の目安は、**5千万円～7億円** ※国費95億円（R5年度予算案）

採択状況

※支援開始年度を記載

- 平成30年度：富山県、岐阜県、島根県、広島県、徳島県、高知県、北九州市
- 令和元年度：秋田県、神戸市
- 令和4年度：函館市
- **令和5年度：石川県、熊本県**
(令和5年4月1日※事業開始予定)
- 採択にあたっては、「地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会」において、書面評価・現地評価・面接評価からなる複層的な評価を実施



「地方大学・地域産業創生交付金」事業 – 各地方公共団体 取組内容 –

熊本県

半導体産業の強化及びユーザー産業を含めた新たな産業エコシステムの形成

- 県内に多数集積している半導体関連企業、**熊本大学**を中心とする研究機関、及び熊本県などの産学官が連携し、**国内初の三次元積層実装技術**を確立することで、新産業を創生するとともに、研究開発をビジネスに結び付ける**エコシステム**を形成。

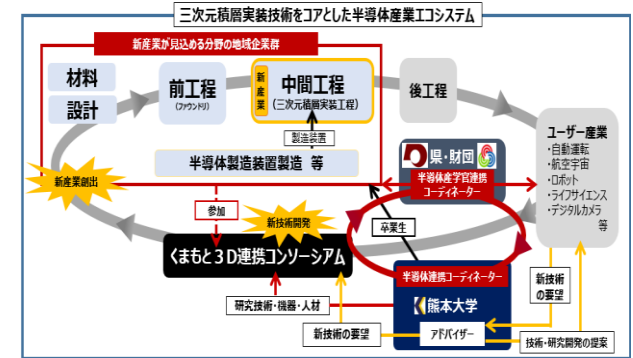
- **三次元積層実装製造プロセス技術・設計技術、及び既存半導体技術の高度化に関する研究開発を実施。**

※三次元積層実装技術・・・従来の平面システムではなく、半導体チップを三次元積層接続することで低消費電力化、高機能化、小型軽量化を同時に実現する技術。

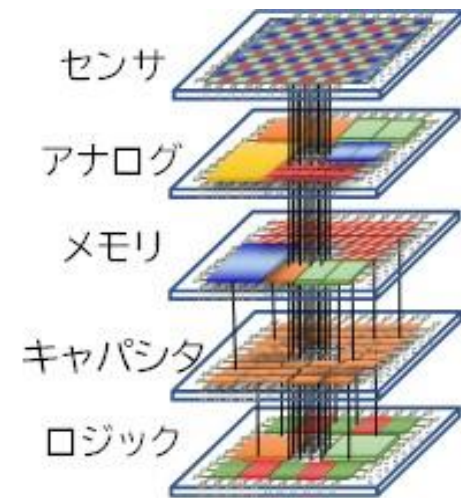
- 三次元積層実装技術の研究開発において、大学や地域企業等が参画する「**くまもと3D連携コンソーシアム**」を設立。コーディネーター・アドバイザーを配置し、**大学と企業の連携を促進し、共同研究を推進する**とともに、産業側のニーズを把握し、事業化を目指す。

- 熊本大学に**全国初となる半導体に特化したコースを令和6年度に2つ設置**し、抜本的に半導体教育体制を整備。大学院においては、**大学院生をリサーチ・アシスタントやジュニア研究員として原則雇用する全国初の取組**や社会人等を対象とし、半導体リカレント教育プログラムを提供。

- 国内屈指の三次元積層実装技術の総合的技術を持つ、産総研の青柳昌宏卓越教授を招へいして設置した「半導体研究教育センター」を再編し、**令和5年度から「半導体・デジタル研究教育機構」を設置**。半導体の専門教員、トップレベル人材、クローポ人材を雇用し、研究開発を行うとともに国内で最も充実した半導体カリキュラムによる教育を行う。また**高専との連携教育プログラムの実施により、令和7年度からダブルディグリープログラムを新設**。



三次元積層実装技術をコアとした半導体産業エコシステム



開発を目指す三次元積層実装システムイメージ

くまもと半導体産業推進ビジョン概要

第一章 策定の趣旨

- ・ポストコロナ・ウイズコロナ時代の経済社会の変化に即応することが望まれる県経済において、台湾の世界的半導体メーカーであるTSMCが、我が国初の工場を熊本に建設することが決定。県では「半導体産業集積強化推進本部会議」を設置し、その受入体制の強化を進めている。
- ・これを契機として、半導体のみならず、県内産業の更なる振興と県下全域における県経済の成長を実現するため、今後の産業振興施策の方針となる「くまもと半導体産業推進ビジョン」を策定し、産学官金が連携しながら取組みを推進していく。

【計画期間】令和5年度（2023年度）から令和14年度（2032年度）の10年間 ※社会情勢の変化等を踏まえて適宜内容を見直し

第二章 半導体産業を取り巻く環境の変化と本県における現状と課題

(1) 社会環境の変化

- ◆第4次産業革命による産業構造の変化とSociety 5.0の実現
- ◆新型コロナを契機としたデジタル化の加速
- ◆経済安全保障を取り巻く環境の変化、自然災害の大規模化や新型コロナの影響等によるサプライチェーンの脆弱性の顕在化
- ◆SDGsへの取組みの広がり

(2) 半導体関連産業の変遷

- ◆国内外の半導体関連産業の市場動向
- ◆半導体市場・ユーザー・半導体用途の変遷
- ◆半導体製造技術の変遷

(4) 本県の半導体関連産業の現状と課題

- ◆本県の半導体サプライチェーンの現状と課題
- ◆本県の半導体人材確保・育成の現状と課題
- ◆本県の半導体イノベーション・エコシステムの現状と課題

(3) 諸外国における半導体関連産業向けの施策

- ◆世界のサプライチェーン構築に関する動向
- ◆世界の人材確保・育成に関する動向
- ◆半導体イノベーション・エコシステム構築の動向

(5) 今後の課題

- ◆半導体サプライチェーンの強靱化
- ◆安定した半導体人材確保・育成
- ◆半導体イノベーション・エコシステムの構築

第三章 2030年頃に向けて目指す姿

「半導体インフラを支え、挑戦し続ける熊本」

(1) 世界に半導体を供給し続ける拠点・熊本

- ◆半導体安定供給体制の実現
- ◆全国に先駆けた三次元積層実装産業の実現
- ◆環境と調和した半導体産業の実現

(2) 半導体人材が集う拠点・熊本

- ◆世界に通用する半導体人材の集積
- ◆誰もが半導体に親しみと誇りを持つ
- ◆半導体人材が多様な産業との繋がりを持つ

(3) 半導体を核とした産業創出拠点・熊本

- ◆半導体と他の産業の融合によるスタートアップや新産業創出
- ◆半導体に支えられたDX/GXの加速化
- ◆半導体関連産業を核とした世界とつながるイノベーション・エコシステムの実現

第四章 目指す姿を実現するための3つの方針と取組み

【方針1】半導体サプライチェーンの強靱化

<重点取組み> 企業の国際競争力強化に向けた、研究開発から事業拡大等の各段階における切れ目のない支援

【方針2】安定した半導体人材の確保・育成

<重点取組み> 企業のDXによる労働生産性向上、リスクリングによる実践型人材の育成支援や幅広い世代に応じた半導体教育

【方針3】半導体イノベーション・エコシステムの構築

<重点取組み> UXプロジェクトと連携した半導体産業を核とする異分野のオープンイノベーションの推進と新産業創出のためのマッチング・事業化支援

方針に基づく取組み

- 1-1 前工程や半導体製造装置の更なる競争力強化（既存技術の競争力強化）
- 1-2 三次元積層実装産業の創出に向けた研究開発の実施（新技術の研究開発）
- 1-3 切れ目なくつながる強靱な半導体サプライチェーンの構築
- 1-4 道路や鉄道など交通インフラの整備や交通基盤技術活用による円滑な半導体サプライチェーンの構築
- 1-5 半導体サプライチェーンにおける環境負荷の低減

方針に基づく取組み

- <短期的な人材確保・育成>
- 2-1 リスクリング、企業インターン等を通じた実践型人材育成プログラムの充実
 - 2-2 県一丸となったフロンティングと必要な半導体人材像の明確化支援
 - 2-3 移住定住施策等の推進による人材の確保の支援
 - 2-4 DXの推進による労働生産性の向上

<中長期的な人材確保・育成>

- 2-5 県民の半導体教育機会の拡大
- 2-6 大学・高専・企業等の連携による半導体教育プログラムの充実

方針に基づく取組み

- 3-1 半導体出口産業とのマッチング機会の確保
- 3-2 半導体産業関連ベンチャー・スタートアップの支援
- 3-3 イノベーション・エコシステム構築に向けた支援体制の強化
- 3-4 半導体の活用によるDXの推進
- 3-5 異業種と連携したオープンイノベーションプログラムの推進
- 3-6 国際連携の推進

第五章 ビジョンの推進

- ◆産学官金の連携・協働による進捗管理体制の構築、KPI管理